

第8回交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会 議事概要

1. 開催日時・場所

- ・開催日時：令和4年6月17日（金） 17:00～18:30
- ・開催場所：Web会議

2. 出席者

【有識者】

越塚 登	東京大学大学院情報学環教授（座長）
落合 孝文	渥美坂井法律事務所パートナー弁護士
神田 佑亮	呉工業高等専門学校教授
坂下 哲也	一般財団法人日本情報経済社会推進協会常務理事
日高 洋祐	一般社団法人JCoMaaS理事・事務局長

【民間事業者】

東日本旅客鉄道株式会社
東海旅客鉄道株式会社
西日本旅客鉄道株式会社
一般社団法人日本民営鉄道協会
小田急電鉄株式会社
東急株式会社
南海電気鉄道株式会社
公益社団法人日本バス協会
株式会社みちのりホールディングス
一般社団法人全国ハイヤー・タクシー連合会
一般社団法人日本旅客船協会
定期航空協会
日本航空株式会社
全日本空輸株式会社
株式会社ヴァル研究所
株式会社駅探
ジョルダン株式会社
株式会社ナビタイムジャパン

【行政】

内閣府 科学技術・イノベーション推進事務局 スマートシティ担当
デジタル庁 国民向けサービスグループ モビリティ班
経済産業省 製造産業局 自動車課
観光庁 外客受入室
国土交通省 総合政策局 交通政策課・地域交通課・情報政策課
都市局 都市計画課
道路局 企画課 評価室
鉄道局 総務課 企画室
自動車局 総務課 企画室・旅客課
海事局 総務課 企画室・内航課 旅客航路活性化推進室
航空局 総務課 政策企画調査室
交通管制部 交通管制企画課
航空ネットワーク部 航空ネットワーク企画課
空港技術課 空港国際業務推進室

【事務局】

国土交通省 総合政策局 モビリティサービス推進課
みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社

3. 資料

- ・ 資料 1 議事次第
- ・ 資料 2 構成員名簿
- ・ 資料 3 交通分野におけるデータ連携の高度化に向けた検討会 取りまとめ概要
- ・ 資料 4 地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合 発表資料
- ・ 資料 5－1 取りまとめ（案）概要
- ・ 資料 5－2 取りまとめ（案）
- ・ 資料 5－3 取りまとめ案に対する意見について

4. 議事

4.1. 開会

※事務局より開会を宣言し、配布資料の確認を実施

4.2. 発表

- ・ 地域航空サービスアライアンス有限責任事業組合 (資料 4)
- ・ 事務局 (国土交通省) (資料 5－1)
- ・ 事務局 (みずほりサーチ&テクノロジーズ) (資料 5－3)

4.3. 意見交換

- ・ データ連携基盤の具体化は、例えば、交通分野におけるデータ連携のあり方や、標準化等も関係する。データ連携基盤を単に具体化するだけでなく、将来の効果的なデータ連携も念頭に検討を行えると良い。
- ・ 事業者の競争領域としての取組みを妨げないことに留意しつつ、個別事業者が提供する場合を含めてAPI等の具体的な連携方法等、データ連携の効率化に資する部分は、引き続き、協調して検討を行えると良い。
- ・ 事業者によってデータやシステムの整備状況が異なるため、データ連携基盤の具体化等の検討を進めていく際には、事業者に応じた個別の課題も生じ得るであろう。今後の検討では、各事業者との擦り合わせを繰り返すことが重要になる。
- ・ 技術の進展等の状況の変化により、データ連携の意義が新たに明らかになる可能性もあることに留意しながら、細かい単位で微調整や実証を積み重ね、柔軟に取り組むと良い。
- ・ 2030年頃には都市部でも人口減少が予測される等、将来的には交通を取り巻く環境の様々な変化が想定される。検討を深めていく際、足許の課題だけでなく、将来の課題も見据えることが重要である。
- ・ 公共交通は、人口減少や環境問題等の社会課題において重要な位置づけにある。そのため、データ連携がこのような社会課題解決に寄与することも視野に入れながら、今後、具体的な検討を進められると良い。
- ・ 交通を含むモビリティ関連のデータ活用は、海外においても検討が進められている。また、カーボンニュートラルや物流等の多様な領域からみても、交通を含むモビリティ関連のデータ活用に注目が集まっている。そのため、今後の交通分野のデータ連携を検討する上では、国際連携や多様な領域との連携等も視野に入れることが重要である。また、現時点で我が国では、様々な領域におけるデータ連携基盤が、同時並行的に検討が進められていることから、それらの基盤同士に横申しを通す取り組みも重要であり、連携方法は様々な視点に留意しつつ、丁寧に検討を進める必要がある。
- ・ 交通分野は、他の分野に比べて公共性が高く、協調領域も相応に広いと考えられる。データ連携について検討する際には、この交通分野ならではの特徴を踏まえ、事業性や継続性といったビジネス・組織の視点や、公共性を踏まえた実施体制等の視点が重要になるであろう。
- ・ データ連携の実現には、技術だけでなく、事業者同士での調整も相応に必要なことになる。そのため、中長期的な目線も持ちながら、関係する各事業者の状況を踏まえ、丁寧に継続して議論を進めていくことが重要である。

5. 閉会

(以上)